

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第106期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野島雅寛

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田谷純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田谷純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	37,372,662	33,028,612	28,992,237	31,605,954	32,238,701
経常利益 (千円)	1,664,453	104,630	728,932	1,643,330	1,647,062
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,159,209	168,643	423,469	1,211,385	1,389,709
包括利益 (千円)				1,148,961	1,110,672
純資産額 (千円)	18,723,401	16,171,579	17,145,659	18,064,004	18,879,750
総資産額 (千円)	40,391,009	34,300,975	35,705,215	36,345,443	38,024,388
1株当たり純資産額 (円)	782.77	674.78	753.00	793.17	831.35
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	49.82	7.23	19.06	54.78	62.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	49.79				
自己資本比率 (%)	45.1	45.9	46.6	48.3	48.3
自己資本利益率 (%)	6.27	1.0	2.6	7.1	7.7
株価収益率 (倍)	11.0	40.6	19.7	6.5	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,861,522	2,356,309	3,016,146	3,800,049	3,235,812
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,858,454	2,853,342	1,127,999	676,828	1,545,922
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	523,759	252,438	1,411,350	1,155,736	1,095,971
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,416,614	1,659,817	2,136,821	4,004,895	4,570,435
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	654 (211)	665 (187)	654 (139)	634 (182)	660 (174)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3 第104期、第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	35,478,846	30,700,209	26,736,630	28,848,342	29,541,492
経常利益又は 経常損失()	(千円)	895,779	6,381	374,123	1,070,637	1,281,694
当期純利益又は当期 純損失()	(千円)	506,369	236,803	193,025	1,154,861	952,499
資本金	(千円)	4,753,085	4,753,085	4,753,085	4,753,085	4,753,085
発行済株式総数	(株)	23,611,200	23,611,200	23,611,200	23,611,200	23,611,200
純資産額	(千円)	14,980,976	13,296,793	13,859,464	14,954,977	15,383,131
総資産額	(千円)	34,610,380	29,570,408	30,833,902	31,669,725	32,746,546
1株当たり純資産額	(円)	637.89	565.53	621.68	671.05	693.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	13.00 (6.00)	10.00 (6.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ()	(円)	21.63	10.12	8.66	52.03	42.92
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	21.62				
自己資本比率	(%)	43.1	44.8	44.7	47.0	47.0
自己資本利益率	(%)	3.27	1.7	1.43	8.1	6.3
株価収益率	(倍)	25.3	29.1	43.43	6.9	8.4
配当性向	(%)	60.1	128.5	115.5	19.2	23.3
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数)	(人)	534 (152)	531 (145)	524 (99)	505 (138)	504 (126)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第104期、第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和4年6月 日本特殊塗料合資会社として、東京都北区に設立し東京工場を新設
- 昭和11年8月 株式会社に改組し、日本特殊塗料株式会社となる
- 昭和20年5月 九州工場を新設
- 昭和35年8月 愛知工場を新設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年8月 東邦塗料株式会社を合併
- 昭和39年5月 平塚工場を新設(東京工場を移設)
- 昭和42年9月 マテック・ホールディング社[現・リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社](スイス)と防音材料、防音技術に関する技術提携
- 昭和43年8月 日特不動産株式会社〔現・ニットク商工株式会社〕を設立(現・連結子会社)
- 昭和43年11月 広島工場を新設
- 昭和44年12月 静岡工場を新設
- 昭和48年1月 日昇工業株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和54年9月 富士産業株式会社に資本参加(現・持分法適用関連会社)
- 昭和55年4月 株式会社タカヒロを設立(現・連結子会社)
- 昭和55年6月 ニットクメンテ株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和58年4月 株式会社ニットク保険センターを設立(現・連結子会社)
- 昭和59年7月 Uni-NTF, Inc.(米国)を設立(現・持分法適用非連結子会社)
- 昭和60年4月 北海道ニットク株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和61年4月 Uni-NTF, Inc.(米国)とグローブ・インダストリーズ社(現・リエタ・オートモーティブ・ノースアメリカ社)(米国)との合併会社UGN, Inc.(米国)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成3年2月 リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合併会社日本ユニケラー株式会社〔現・株式会社オートニウム・ニットク・アジアパシフィック〕を設立(現・関連会社)
- 平成3年3月 開発センターを新設(東京都北区)
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成3年12月 東九州工場を新設
- 平成4年9月 株式会社ニットクシーケーを設立(現・連結子会社)
- 平成6年6月 サミット・オート・シート・インダストリー社(タイ)との合併会社SNC Sound Proof Co., Ltd.(タイ)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成10年2月 塗料技術棟を新設(東京都北区)
- 平成13年10月 当社の全事業所でISO 9001を認証取得
- 平成14年11月 当社の全工場(6工場)でISO 14001を認証取得
- 平成15年10月 リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合併会社日特固(広州)防音配件有限公司(中国)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成16年3月 リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合併会社天津日特固防音配件有限公司(中国)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成17年1月 サミット・オート・シート・インダストリー社(タイ)他1社との合併会社SRN Sound Proof Co., Ltd.(タイ)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成18年6月 株式会社エヌシーを設立(現・連結子会社)
- 平成20年5月 梅居産業株式会社に資本参加(現・持分法適用関連会社)
- 平成20年6月 リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合併会社Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd.(インド)(現・Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.)を設立
- 平成22年7月 武漢日特固防音配件有限公司(中国)を設立
- 平成24年2月 大和特殊工機株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
- 平成24年4月 PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM(インドネシア)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社11社及び関連会社10社により構成されております。

事業内容としては、塗料関連事業では、塗料の製造・販売及び工事請負を主たる事業としており、また、自動車製品関連事業では、自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、防錆材などの自動車部品の製造・販売ならびにこれに関連した研究、開発などの事業活動を行っております。

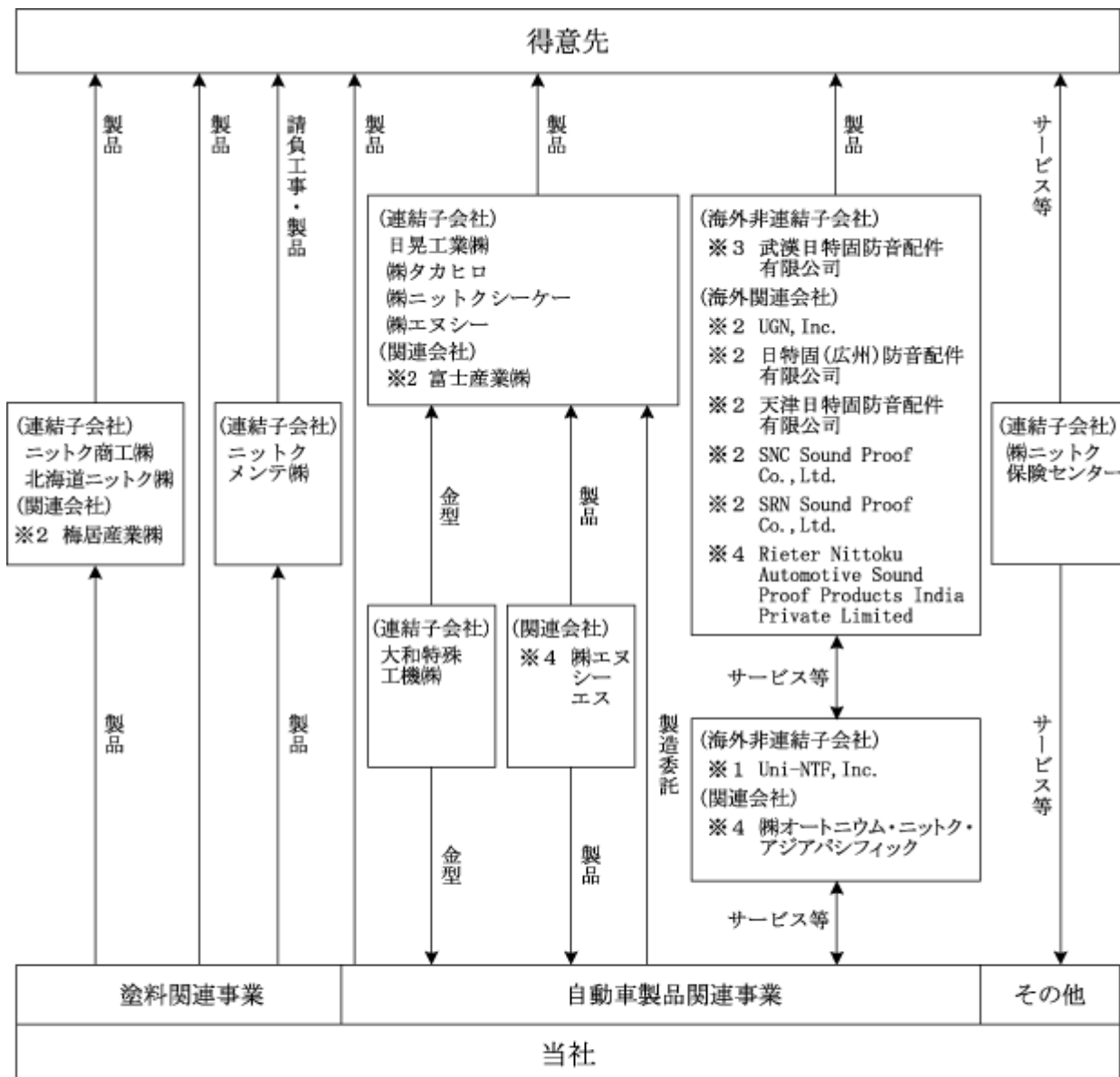
当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	会社名
塗料関連事業	当社、ニットクメンテ(株)、ニットク商工(株)、北海道ニットク(株)、梅居産業(株)
自動車製品関連事業	当社、日冕工業(株)、(株)タカヒロ、(株)ニットクシーケー、(株)エヌシー、富士産業(株)、大和特殊工機(株)、(株)エヌ・シー・エス、Uni-NTF, Inc., UGN, Inc., SNC Sound Proof Co., Ltd., 日特固(広州)防音配件有限公司、天津日特固防音配件有限公司、武漢日特固防音配件有限公司、SRN Sound Proof Co., Ltd., (株)オートニウム・ニットク・アジアパシフィック、Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd. (注)
その他	(株)ニットク保険センター

(注) 1 (株)リエタ・ニットク・アジアパシフィックは、平成24年3月31日付けで(株)オートニウム・ニットク・アジアパシフィックに社名を変更しております。

2 Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd.は、平成24年6月14日付けでAutoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.に社名を変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
- ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 - ※2 関連会社で持分法適用会社
 - ※3 非連結子会社で持分法非適用会社
 - ※4 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容	
(連結子会社)						
ニットク商工(株)	東京都北区	80,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	3名 当社製品の販売 建物、社宅等の賃貸借
ニットクメンテ(株)	東京都北区	100,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	2名 当社製品を工事に使用 債務保証予約 建物の賃貸借
北海道ニットク(株) (注4)	東京都北区	30,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引	3名
(株)ニットク保険センター	東京都北区	10,000	その他(保険 代理業)	100.0	役員の兼任 営業上の取引	3名 損害保険の取扱い
大和特殊工機(株) (注7)	神奈川県 藤沢市	48,000	自動車製品関 連事業	100.0	営業上の取引	金型の製造委託
日晃工業(株)	東京都足立区	200,000	自動車製品関 連事業	65.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	1名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 建物等の賃貸借・金型の貸与 資金の貸付、債務保証予約
(株)タカヒロ (注3)	広島県 東広島市	200,000	自動車製品関 連事業	50.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 債務保証
(株)ニットクシーケー (注3)	福岡県行橋市	80,000	自動車製品関 連事業	50.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	3名 当社製品の製造委託 建物の賃貸借
(株)エヌシー	愛知県知立市	80,000	自動車製品関 連事業	65.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	2名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 建物・機械の賃貸借
(持分法適用関連会社)						
富士産業(株)	神奈川県 平塚市	20,000	自動車製品関 連事業	38.8 被所有(0.7)	役員の兼任 営業上の取引	2名 当社製品の製造委託 及び製品の販売
梅居産業(株)	福岡県福岡市	49,500	塗料関連事業	39.9 被所有(0.2)	営業上の取引	当社製品の販売
UGN, Inc.	米国 イリノイ州	千米ドル 1,000	自動車製品関 連事業	40.0 (15.0)	役員の兼任 営業上の取引 その他	2名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ Amphur Muang Chonburi	千バーツ 80,000	自動車製品関 連事業	33.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与 債務保証
日特固(広州)防音配件有限 公司	中国 広東省広州市	千元 75,786	自動車製品関 連事業	44.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	2名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
天津日特固防音配件有限公 司	中国 天津市	千元 47,177	自動車製品関 連事業	34.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
SRN Sound Proof Co., Ltd.	タイ Amphur Panthong Chonburi	千バーツ 100,000	自動車製品関 連事業	30.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与 債務保証

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4 平成19年1月から製品販売等の営業活動は休止しております。
5 特定子会社に該当する連結子会社はありません。
6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
7 新規連結子会社であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料関連事業	178 (39)
自動車製品関連事業	447 (130)
その他	0 (1)
全社(共通)	35 (4)
合計	660 (174)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。

(2) 提出会社の状態

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
504(126)	40	18	6,530,595

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料関連事業	137 (30)
自動車製品関連事業	332 (92)
全社(共通)	35 (4)
合計	504 (126)

- (注) 1 従業員は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。連結子会社においては労働組合はありません。

なお、平成24年3月31日現在の組合員数は441名であり、労使関係は円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、東日本大震災による甚大な被害や急激な円高などによる経済活動の停滞から、個人消費や設備投資の改善に伴って、穏やかに回復してまいりました。

一方、欧州の財政不安など世界経済の減速、原油価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が続いております。主要な顧客先である自動車業界におきましては、震災による減産からの生産挽回が急速に進んだことや、エコカー減税の延長や補助金の復活などにより、年後半以降の自動車生産台数は前年同期に比べて大きく上回りました。

このような事業環境のなか、当社グループは、顧客の多様なニーズに合わせ環境に配慮した製品や特別な機能を有する魅力ある新製品の開発に取り組むとともに、新興国を中心とした成長市場の需要に対応すべく、受注・生産体制の強化などの取り組みに注力しました。また原価低減活動などの収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、連結売上高につきましては、震災による影響はあったものの、第3四半期以降は自動車の需要回復に伴う売上増加により322億3千8百万円（前期比2.0%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加と固定費などの削減効果により営業利益は8億9千5百万円（前期比10.7%増）となりました。経常利益は主に海外関係会社の持分法投資利益により16億4千7百万円（前期比0.2%増）、当期純利益は、受取保険金、負ののれん発生益の計上により13億8千9百万円（前期比14.7%増）となりました。

前年同期との比較については、以下のとおりとなっております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	32,238	895	1,647	1,389
前連結会計年度	31,605	809	1,643	1,211
増減率(%)	2.0%	10.7%	0.2%	14.7%

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、収益改善に繋がる生産性の追求と改正省エネ法対策の環境対応型塗料を主力に売上の拡販に取り組みました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち一般塗料の屋根用塗料は、市場の競争激化や天候不順などの影響もありましたが、遮熱塗料の拡販に取り組んだ結果、前期比2.5%増加となりました。また、公共施設物件や民間設備投資の需要回復に伴い床用塗料は前期比3.6%増加、防水用塗料は前期比7.8%増加しました。

工業塗料の建材塗料では、壁材など受注量の増加により前期比9.3%増加しました。一方、航空機用塗料は、民間機の塗替需要の減少などの影響で前期比7.5%と減少しました。

工事関連では、震災による景気低迷の影響もありマンションなど改修工事の受注減少により前期比7.3%と減少しました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、生産性の効率化を図ると共に固定費の削減による収益改善に取り組みました。この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は124億4千4百万円（前期比微増）、セグメント利益は2億8千7百万円（前期比8.7%増）となりました。

自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、第2四半期累計期間までは東日本大震災により売上高・損益ともに対前年同期を下回りました。第3四半期以降は、震災による減産からの生産回復にあわせ、新たにエコカー減税の延長や補助金の復活などの措置が打ち出されたこともあり、国内の自動車需要は徐々に回復し、国内乗用車生産台数の回復により通期では売上増加となりました。

品種別売上高につきましては、制振材は、塗布型防錆塗料への移行による減少の影響もあるものの前期比1.4%増となりました。防錆塗料は、制振材からの移行や新規受注により前期比6.7%増加しました。吸・遮音材は前期比1.2%の増加となりました。その他売上では、海外向け防錆塗料用の材料輸出の需要増加により前期比13.8%の増加となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、原材料コスト高を吸収すべく生産性の効率化及び徹底した固定費の削減を図り収益改善に取り組みました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は197億8千万円（前期比3.3%増）、セグメント利益は6億3百万円（前期比10.5%増）となりました。

その他

保険代理業の売上高は1千2百万円（前期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前期比 - ）となりました。

(2) キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億6千5百万円増加し、45億7千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億3千5百万円（前期比5億6千4百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益20億3千1百万円、減価償却費17億1千5百万円、仕入債務の増加12億6千8百万円によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加14億4千万円、法人税等の支払額2億5千6百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億4千5百万円（前期比8億6千9百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億7千1百万円、貸付けによる支出2億2千9百万円、関係会社出資金の払込による支出1億6千2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億9千5百万円（前期比5千9百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入2億3千4百万円、長期借入金の返済による支出12億3百万円、配当金の支払2億2千万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロ - 指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	46.6	48.3	48.3
時価ベ - スの自己資本比率(%)	23.3	21.8	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.3	28.8	28.5

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベ - スの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ -

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロ - / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベ - スの財務数値により算出しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3 キャッシュ・フロ - は、連結キャッシュ・フロ - 計算書の営業キャッシュ・フロ - を使用しております。
4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロ - 計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	7,522,162	5.3
自動車製品関連事業	13,229,576	0.3
合計	20,751,738	2.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	12,444,805	0.1
自動車製品関連事業	19,780,938	3.3
その他	12,958	6.1
合計	32,238,701	2.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)中外	4,739,907	15.0	4,528,270	14.0
本田技研工業(株)	3,138,722	9.9	3,288,694	10.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的に持続ある成長基盤の確立に向け、強固な企業体質への改革を進めており、この改革を成し遂げるため、以下の課題に取り組んでいきます。

(1) 国内事業の収益性強化

コスト低減による競争力強化

原材料の統廃合による価格低減および配合原低の推進によるコスト低減を進め、競争力を強化してまいります。

高付加価値製品の展開によるシェア拡大

当社の強みであり、他社に対して差別化できる両事業における高付加価値製品の販売増強を推進し、業界シェアを拡大してまいります。

技術開発力の強化

開発本部の下、研究開発の強化による高機能・高付加価値製品の開発とともに両事業部門の研究開発のシナジー効果を高め、収益性重視の研究開発体制を構築してまいります。

新規事業の推進

自動車の防音技術を生かし、住宅用各種防音製品を開発し、販売体制を新たに構築することで、防音に関する個人へのトータルソリューションビジネスを確実に立ち上げます。

生産効率化と品質向上の推進

工場の生産体制を見直し、効率化を一層推進するとともに、基本動作の徹底、なぜなぜ運動による真の原因追求・恒久対策実施により、品質向上を確立してまいります。

(2) グローバル化の推進

中国・インドを主体とした新興国市場への的確なる対応とともに、北米・欧州・アジアを含め世界戦略を展開してまいります。

(3) 人財（材）育成

若手の登用、人事交流、シニアの専門性活用等により、人財の多様化・活性化を推進するとともに、改善を進めながら進化する人財を育成してまいります。また、働き甲斐がある活力に満ちた企業風土づくりを目指し、当社の良きDNAを次世代に継承してまいります。

(4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

リスク管理の徹底

コーポレート・ガバナンスを徹底するとともに、グループ全体での内部統制体制の強化等、多面的なリスクマネジメントを推進してまいります。

誠実な顧客対応

多彩なニーズに即応し、顧客の信頼に応えてまいります。

環境問題への積極的な取組み

環境との調和ある成長を経営の最重点課題のひとつと位置付け、環境に配慮しつつ機能性を追求し、環境保全、そして快適な社会づくりに貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経営方針に係るもの

今後の事業展開とそのリスク

自動車製品関連事業については、制振材の「メルシート」が代替品による競合に曝され始めた一方で、これに代わる塗布型制振材、ホイールハウスアウター、フロアカーペット等の次世代製品を育てつつ、軽量かつ高機能の吸・遮音材製品を軸に、製品開発力と自動車メーカーの個別ニーズへの対応力を活かし、さらに市場シェアを伸ばします。

塗料関連事業については、遮熱塗料の「パラサーモシリーズ」、防水材の「ブルーフロンシリーズ」など機能性のある製品を中心に販売の拡大を図るとともに、生産の効率化を進め収益改善を図ります。海外事業については、中国・インドを主体とした新興国市場への業務展開を一層推進し、北米、欧州を含めグローバルな部品供給体制を構築していきます。

景気、競合状況、カントリーリスク等から、所期の成果を挙げられない可能性があります。

仕入方針

当社グループは、原材料調達についてサプライチェーンの強化を図りつつ、直接購入の極大化や発注方法の見直し等、コスト低減を図っておりますが、原材料価格の高騰に対し、販売価格転嫁が困難な場合や原価低減等で増加コストを吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特許等の取得方針

当社グループは、他社製品と差別化を可能とする十分な技術やノウハウを蓄積し、これら知的財産保護の重要性を充分認識し実効性を都度判断のうえ、必要な保護手続をとっておりますが、法的措置だけでは完全な保護は不可能であります。第三者が類似のもしくは当社より優れた技術の開発、当社の技術や企業秘密を模倣または解析することを防止できない可能性があります。

技術提携、合弁等の方針

当社グループは、技術開発や業務展開を効率的に行いつつ、経営資源を最適化するために技術提携や合弁の形で多くのパートナーと共同で事業を行っております。引続きこのような機会を前向きに活用する方針ですが、経営、財務、その他の事情により当事者間で不一致が生じた場合、所期の効果が得られず、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

競合条件、価格動向

自動車製品関連事業は、高い技術力に加え顧客からの個々のニーズに対応できる生産ノウハウを駆使しておりますが、現状、高度な競合状況にあります。当社は比較的競争優位な地位にありますが、将来競合企業が追随、ないしはより高い独自の技術をもって競争優位を築く可能性があります。

塗料関連事業は、大手から零細まで様々な規模で多数の業者が割拠する極めて競争の激しい業界であります。当社は独自性の高い製品により差別化に努めておりますが、競合他社が当社技術を模倣、ないしはより高い独自の技術により、市場での当社シェアが低下する可能性があります。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループの海外市場での業務展開は、合弁会社による現地生産を主体としております。これら合弁会社への出資金、合弁会社からの配当金、技術提携先との間の技術料の受け払いなど、一定の為替リスクを伴います。また当社グループが購入する原材料は海外で産出されるものが多く、これらの価格は直接・間接に為替相場の影響を受けます。全体として外貨の受取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的であります。大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは、将来に亘って必要な設備を新規あるいは更新のために、設備投資資金や運転資金を金融機関からの借入により賄っております。長期借入金は概ね固定金利により金利変動リスクの低減を図っておりますが、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、現状取引金融機関との関係は良好で必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式ポートフォリオを有しております。保有株式の個々の価格変動が、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理

当社は、関係会社や取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しております。販売先につきましては、自動車製品関連事業では、大手日系自動車メーカー全てと取引しており、直接ないしメーカーの系列企業等を販売先としております。塗料関連事業では、販売先は分散しており最大手販売先でも部門販売高の15%未満にとどまります。与信先の業況には充分注意し、必要に応じ保証金等の確保に努めておりますが、経済環境の悪化等により回収リスクが顕在化する可能性があります。

退職給付債務

当社グループの保有する年金資産の著しい下落、実際の運用結果や予定給付債務計算の前提・仮定から大幅な不利となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が加盟している厚生年金基金の運用状況悪化等で積立金不足が増加した場合、その処理方法によっては、業績に大きな影響を与える可能性があります。

海外事業展開のリスク

当社グループは、北米及び中国、タイ、インド等において合弁事業の形を主体に事業を展開しております。また、海外提携先企業との間で技術供与等を行っております。海外での事業においては、それぞれの国や地域において以下の諸点等で困難が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 事業を困難にするような法律、規制、税制の変更もしくは導入
- ・ 労務環境の違いに基づく争議等の発生
- ・ 電力、水、輸送等インフラ面での障害発生
- ・ 自然災害、伝染病等衛生上の問題
- ・ テロ、政情不安、治安の悪化 等

(3) 特定の取引先への依存に係るもの

自動車製品関連事業は、日系自動車メーカーに依存しています。このため、各日系メーカーが製品を製造販売している地域において経済情勢等の変化に伴う自動車需要の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品、技術への依存に係るもの

技術・製品開発力の維持及びそれらの企業化・製品化期間の問題

当社グループの収益力は、技術力に支えられた独自性の高い製品群にかなりの部分拠っており、将来の成長は、継続的に魅力ある製品を開発し供給することと、それを適切に顧客に提案できる販売力を維持することに掛かっております。一方、当社グループの属する業界は技術進歩をはじめとする急速な変化の中にあり、技術・製品開発力は、その性質から複雑かつ不確実なものであり、多様なリスクを伴います。したがって、技術・製品開発力において十分な競争力を維持できない場合には、将来の成長性や収益性の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質維持

当社グループは、品質基準「ISO9001」の認証を受け、このシステムに従って各製品の製造・品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、当社グループが最終的に負担する賠償額を保険金で十分に補填できる保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループは、環境との共生を最重要課題の一つと捉え、環境対策には万全を期し関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、関連法規は年々厳しさを増しております。将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や規制遵守のコスト増加につながる可能性があります。その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害に係るもの

当社グループの拠点のいずれかが地震などの災害に罹災し生産・稼働等が困難となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。高い確率で予想されている首都直下型地震や東海地震には、納入責任を果たすべく危機管理プランを策定しておりますが、想定外の現象も起きる可能性は否定できず、その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携

(1)技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	EFTEC AG	スイス	自動車用保護・防錆塗料・塗布型制振材の製造・販売に係わるグローバルライセンス及びコーポレーション契約	平成24年1月1日から平成28年12月31日まで。ただし、期限前12ヶ月時点で延長が終了を協議。	(注) 1
	Sunstar Engineering Americas INC.	米国	自動車用塗料の製造・販売に係る技術供与	平成19年8月31日から平成24年8月30日まで。	(注) 1
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材の生産・販売に係る援助	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	CHU CHANG RUBBER CO.,LTD.	台湾	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成20年3月6日から平成25年3月5日まで。	(注) 1
	SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成8年8月14日から会社存続期間中。	(注) 2
	UGN, Inc.	米国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び製品開発サポート	平成14年12月1日から会社存続期間中。	(注) 2
	日特固(広州)防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成15年8月5日から会社存続期間中。	(注) 1
	天津日特固防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成16年2月25日から会社存続期間中。	(注) 1
	SRN Sound Proof Co.,Ltd	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成20年1月1日から会社存続期間中。	(注) 1
	DEFT, Inc.	米国	航空機用塗料の製造販売に関する技術供与	平成21年10月9日から平成26年10月8日まで。ただし双方の合意で5年間更新可能。	(注) 1
Guandong TGPM Automotive Industry Group Co., Ltd.	中国	自動車用塗料の製造・販売に係る技術供与	平成22年1月1日から平成28年12月31日まで。	(注) 1	

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

2 対価として一定額及び一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

(2)技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	DEFT, INC.	米国	航空機用塗料の製造、使用に関する技術供与	平成21年10月9日から平成26年10月8日まで。ただし、双方の同意で更に5年間更新可能。	(注) 1
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材料の製造、使用に関する技術供与	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	EFTEC AG	スイス	防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約	平成20年4月27日から平成24年4月26日まで。ただし期限の90日前の解約通知がない場合5年間延長。	(注) 1
	東陶フロンティアリサーチ株式会社	日本	屋外建築物外装コート液に関する実施許諾契約	平成20年3月1日から平成25年2月末日まで。ただし同日までに継続実施の旨を連絡した場合、契約延長可能。	(注) 1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創意工夫」、「顧客に信頼される製品の開発」を基本理念として、積極的な開発に取り組んでおります。

研究開発体制については、塗料関連事業と自動車製品関連事業の開発を開発本部に集約して、開発本部が主導で推進しており、国内外の関連会社や提携先と密接な連携をとり、迅速な開発を進めております。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は10億1千9百万円であり、連結売上高に対する割合は3.2%であります。

事業セグメント別の主な研究開発活動の概要及び成果は次のとおりであります。

(1) 塗料関連事業

塗料関連開発分野では、地球環境や安全性に配慮した環境対応型塗料や省エネに寄与する塗料を重点テーマとし製品開発を進めてまいりました。

外壁用塗料では、長期にわたり外壁の美観を維持でき、光触媒に匹敵する低汚染性とフッ素樹脂塗料同等以上の耐候性を有する2液水性ハイブリッド無機樹脂塗料「シルビアセラティール」、これに遮熱性を付与した「シルビアセラティール遮熱」を開発し発売しました。

当社では既に屋根や外壁用途に、赤外線を反射することで夏場の室内温度低減やエアコンの冷房負荷低減に寄与する遮熱塗料を各種販売しております。今期、遮熱塗料専用の遮熱下塗りとして「エポラ浸透遮熱プライマー」（窯業基材用、既存膜なし）、「エポラ塗替遮熱プライマー」（窯業基材用、既存膜あり）、「エポラ#2遮熱プライマー」（金属面用）を開発し発売しました。遮熱塗料は赤外線を反射しますが、一部反射されずに内部に透過する赤外線を遮熱プライマーが反射することで遮熱塗料と遮熱プライマーの相乗効果で強力な遮熱効果を発揮します。

防水材の分野では、速硬化性弾性FRP防水材「タフシール」シリーズを販売しております。新たに「タフシールトップ#2000」を開発し、ラインナップに加えました。この製品は防火認定を取得しており、防火地域、準防火地域のペランダの防水用途に使用できます。また、遮熱性を有する「タフシールトップ#2000遮熱」も発売しました。さらに、経年劣化したFRP防水のトップコート塗り替え工法として「タフシールトップ#300」、「タフシールトップ#300遮熱」もラインナップに加えました。

ウレタン塗膜防水材「プルーフロン」シリーズでは「プルーフロンNS」を垂直面塗装用として販売しておりましたが、高粘度で作業性の面で課題があったため、新たに「プルーフロンバリューNS」を開発し切り替えました。この製品については自動車用シーラントの粘度設計を応用することで、低粘度でもタレが発生しづらい特性を有しております。

また、主剤と硬化剤の液比を平面塗装用の「プルーフロンバリュー」に合わせ作業性の向上を図りました。マンション開放廊下の側溝や巾木を防水塗装する場合、平面塗装用と垂直面塗装用の中間の粘性が望まれます。これらをターゲットに「プルーフロンエコMID」を開発し発売しました。さまざまな顧客ニーズに合わせたプルーフロンシリーズのラインナップ強化を図りました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、2億5百万円であります。

(2) 自動車製品関連事業

自動車製品開発分野では、環境対応を重点テーマとして高機能化、軽量化に注力した魅力ある製品開発に取り組まれました。また、拡大する当社グループの海外生産拠点への技術支援や技術移転を積極的に図り、技術の現地化に努めました。さらに、国内の原価低減技術の迅速な展開にも努めました。

基礎研究では、自動車メーカーの技術動向の把握、自社研究・開発成果の迅速な展開を目的に、国内の自動車メーカーと先行開発や共同開発を積極的に進めました。特にハイブリッド車や電気自動車に着目した技術開発に取り組まれました。

製品開発全般では、最新の数値解析技術の導入により開発期間の短縮、開発工数の削減に取り組まれました。市場の他社製品の技術分析を通じたベンチマーク活動の推進により、競合他社の技術動向を把握し、自社製品の開発や技術戦略の構築に活用しました。

制振材分野では、軽量化と作業性の改善に着目した製品開発に取り組みました。特に、接着剤に代わり磁力で車体に装着する制振材や補強材は、その採用が拡大傾向にあります。さらに、磁力を利用して車体パネルに装着する補強材は、焼き付け後のパネルとの密着性が大幅に改善されたことにより、今後採用拡大が見込まれます。

車室内に装着される吸・遮音材分野では、海外JVや提携企業と連携し新規軽量防音システム「リエタ・ウルトラライト」を中心に製品バリエーションの拡充と原価低減を推進し、製品採用は拡大しております。合わせて、長年に亘り培った音響設計技術と数値解析技術、材料技術を活用し、顧客要求を満たすきめ細かな技術サービスを通じて、高い顧客満足度と信頼性を高めることに努めました。特にフロアカーペットは、車体パネル側の吸音材と室内側の表皮材を一体成型した仕様を中核に製品展開を図り、軽量・低価格化に注力した結果、昨年国内初採用に続き新たに2車種の採用をいただきました。

新規部品分野では、当社が得意とする繊維系材料の技術により、既存樹脂部品と代替が可能な製品開発に注力しました。新たに開発し採用された車両床下に装着するフロアアンダーカバーは、新材料の採用により空気抵抗を低減する機能を維持しながら従来の樹脂部品に比較し30%の軽量化と防音性能を両立できました。さらに、新材料は顧客要望に応じた材料配合や製品表面の表皮材のバリエーションを拡充したことにより、モーターカバーやバッテリーカバーにも採用されました。これらの製品は、今後の環境対応車の拡大や車外騒音規制の強化にともない、採用の拡大が予想されます。

エンジンルームに装着する吸音部品は、既存の材料に比較し50%の軽量化を可能にする新材料の開発に成功し、製品が採用されました。合わせて、新しい成形加工技術の導入により成形時間を短縮し、生産コストの低減を実現しました。エンジンルーム内の吸音部品につきましても、車外騒音規制の強化にともない、今後製品採用の拡大が予想されます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、8億1千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1〔連結財務諸表等〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、主要顧客先である自動車業界において東日本大震災の影響による減産からの生産挽回が急速に進んだことやエコカー減税の延長、補助金の復活などにより、第3四半期以降は自動車の需要回復に伴い売上高の増加となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は322億3千8百万円(前期比2.0%増)、営業利益は8億9千5百万円(前期比10.7%増)、経常利益は16億4千7百万円(前期比0.2%増)、当期純利益は13億8千9百万円(前期比14.7%増)となりました。

なお、詳細につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億7千8百万円増加し、380億2千4百万円となりました。

流動資産は19億8百万円増加し、176億4千4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加5億6千2百万円、受取手形及び売掛金の増加15億9千7百万円、有価証券の減少1億4千6百万円によるものです。

固定資産は2億2千9百万円減少し、203億8千万円となりました。うち有形固定資産は104億1千1百万円となり、3億9千1百万円減少しました。主に新規子会社連結による土地の増加2億1千1百万円、減少は主として減価償却費の遡減によるものです。投資その他の資産は98億6千5百万円となり、1億4千9百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円増加し、191億4千4百万円となりました。

流動負債は147億7千1百万円となり、39億5千9百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加12億4千6百万円、借入金の増加24億9千6百万円、未払法人税等の増加1億8千8百万円によるものです。

固定負債は43億7千3百万円となり、30億9千6百万円減少しました。主な要因は長期借入金から短期借入金への振替等による減少32億1千6百万円によるものです。

(純資産の部)

連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億1千5百万円増加し、188億7千9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加11億6千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億3千1百万円によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億6千5百万円増加し、45億7千万円となりました。詳細につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、主に自動車製品関連事業での新規受注及び生産の効率化のために必須のものに絞って実施した結果、当連結会計年度における設備投資の総額（建設仮勘定を除く本勘定振替ベース）は10億9千2百万円となり、前期比3千4百万円減少いたしました。

投資内訳としましては、生産設備関連に9億6千万円、生産設備以外に1億3千2百万円の資金を投入いたしました。

生産設備の主な内容は、塗布型制振材生産への設備投資をはじめとした生産設備の増強に2億5千8百万円、金型の製作投資3億6千9百万円、塗料製造設備の更新1億円となっております。

生産設備以外の主な内容は、研究開発部門における新製品開発のための試験機器の取得等であります。

なお、必要資金は一部銀行借入で調達しました他は、内部留保をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚工場 (神奈川県平塚市)	塗料関連 事業 自動車製品 関連事業	塗料設備 防音材設備	627,479	442,868	68,065 (28.7)	94,688	1,233,101	77 <24>
静岡工場 (静岡県御前崎市)	自動車製品 関連事業 塗料関連 事業	防音材設備	470,039	456,578	47,557 (20.3) [19.3]	273,525	1,247,700	90 <32>
愛知工場 (愛知県知立市)	自動車製品 関連事業	"	437,337	447,904	720,382 (30.5) [2.5]	60,979	1,666,603	76 <30>
広島工場 (広島県東広島市)	自動車製品 関連事業	"	200,608	142,442	55,644 (19.5)	46,578	445,274	23 <6>
九州工場 (佐賀県三養基郡みやき町)	塗料関連 事業	塗料設備	61,326	128,095	343,423 (26.9)	30,881	563,727	41 <7>
東九州工場 (福岡県行橋市)	自動車製品 関連事業	防音材設備	578,367	397,881	461,807 (38.7)	127,547	1,565,604	45 <21>
本社他 (東京都北区)	塗料関連 事業 自動車製品 関連事業	本社事務所 及び 研究開発設 備	425,891	57,967	1,085,280 (9.7) [1.0]	513,803	2,082,943	138 <5>

(注) 1 上記中帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。

2 上記中土地の欄の[]内の数字は、連結会社以外からの賃借中の面積であり、外数で記載しております。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は< >内に外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日晃工業(株)	茨城工場 (茨城県結城郡 八千代町)	自動車製品 関連事業	防音材 設備	177,510	71,382	20,305 (2.8) [3.4]	4,919	274,118	44 <4>
	茨城第二工場 (茨城県坂東市)	"	"	225,791	163,370	261,000 (25.5)	1,729	651,892	20 <1>
(株)タカヒロ	本社工場 (広島県 東広島市)	自動車製品 関連事業	防音材 設備	89,560	169,020	() [5.2]	877	259,458	12 <5>
大和特殊工機(株)	本社工場 (神奈川県 藤沢市)	自動車製品 関連事業	金型製造 設備	22,156	60,435	80,916 (2.5) [0.6]	6,401	169,909	21 <4>
(株)ニットク シーケー	本社工場 (福岡県行橋市)	自動車製品 関連事業	防音材 設備	5,798	26,677	()	292	32,767	12 <23>

- (注) 1 上記中帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2 上記中土地の欄の [] 内の数字は、連結会社以外からの賃借中の面積であり、外数で記載しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は < > 内に外数で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	5,000	23,611,200	1,115	4,753,085	1,115	4,258,867

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	23	160	40	1	3,212	3,466	
所有株式数(単元)		47,476	848	81,406	25,006	8	81,203	235,947	16,500
所有株式数の割合(%)		20.12	0.36	34.50	10.60	0.00	34.42	100.00	

(注) 自己株式1,417,055株は「個人その他」に14,170単元及び「単元未満株式の状況」欄に55株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
AUTONEUM HOLDING AG (常任代理人 東海東京証券株式会社)	SCHLOSSTALSTRASSE 43 CH-8406 WINTERTHUR SWITZERLAND (東京都中央区新川1-17-21)	20,600	8.72
関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2-6-14	18,677	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,332	5.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	8,788	3.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,560	3.20
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,054	2.99
株式会社中外	愛知県名古屋市中区千代田5-21-11	6,130	2.60
ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内	5,607	2.38
日本特殊塗料従業員持株会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内	4,249	1.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,001	1.69
計		95,000	40.24

(注) 1 提出会社は、自己株式14,170百株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:6.00%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行12,332百株

3 ニットク親和会の所有株式には、相互保有の無議決権株式が95百株含まれています。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,000 (相互保有株式) 普通株式 223,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式21,953,800	219,538	
単元未満株式	普通株式 16,500		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		219,538	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式55株および相互保有株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,417,000		1,417,000	6.00
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田1-7-42	35,000	9,500	44,500	0.19
(相互保有株式) 大和特殊工機株式会社	神奈川県藤沢市菖蒲沢855	16,200		16,200	0.07
計	-	1,631,400	9,500	1,640,900	6.95

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	123	39
当期間における取得自己株式	5	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡し)				
保有自己株式数	1,417,055		1,417,060	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を、経営上の最重要課題として位置付けております。

利益配分につきましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な収益体質の強化およびキャッシュ・フロー重視の健全な財務内容の維持により利益還元の充実を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資、事業環境の変化に対応した積極的な研究開発投資、新興国を中心とした海外事業展開の強化により、安定した経営基盤を確保するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本に1株当たり年間10円（中間配当金4円）の配当としております。また、今後につきましては、業績、今後の事業計画および配当性向等を総合的に検討し決定していく考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	88,776	4.00
平成24年6月26日 定時株主総会決議	133,164	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	736	548	428	429	373
最低(円)	426	246	265	236	283

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における実績であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	329	310	328	325	370	366
最低(円)	297	291	283	298	310	330

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における実績であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役社長	代表取締役	野島 雅寛	昭和20年5月1日生	昭和44年4月 平成2年3月 平成7年3月 平成9年3月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年11月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年2月 平成22年3月 平成22年3月	当社入社 当社自動車製品事業本部技術部長 当社自動車製品事業本部副本部長 当社塗料事業本部副本部長 当社取締役 当社塗料事業本部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任) ㈱エヌシー代表取締役社長(現任) 当社開発本部長 UGN, Inc.代表取締役会長(現任) 日特固(広州)防音配件有限公司 董事長(現任) 天津日特固防音配件有限公司 董事長(現任)	(注)2	801
常務取締役	自動車製品事業本部長	酒井 万喜夫	昭和28年4月25日生	昭和53年4月 平成9年3月 平成10年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 当社自動車製品事業本部技術部長 当社自動車製品事業本部副本部長 当社自動車製品事業本部副本部長兼 愛知工場長 当社取締役 当社開発センター長 当社開発本部長兼当社塗料事業本部 副本部長 当社自動車製品事業本部長(現任) ㈱ニットクシーケー代表取締役社長 (現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	313
常務取締役	業務本部長 総務部長 法令遵守室長	田谷 純	昭和28年3月3日生	昭和51年4月 平成17年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年5月	㈱三菱銀行入社 当社入社 業務本部財務部長 当社業務本部副本部長 当社取締役 当社業務本部長兼法令遵守室長 (現任) ニットク商工㈱代表取締役社長(現 任) ㈱ニットク保険センター代表取締役 社長(現任) 当社業務本部総務部長(現任) 当社常務取締役(現任) 富士産業㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	142
取締役	塗料事業 本部長	水野 賢治	昭和29年2月19日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社静岡工場長 当社自動車製品事業本部副本部長 兼愛知工場長 当社塗料事業本部副本部長 当社取締役(現任) 当社塗料事業本部長(現任)	(注)2	77
取締役	開発本部長、 自動車製品事 業本部副本部 長、 愛知工場長	山口 久弥	昭和33年9月16日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成20年4月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社自動車製品事業本部技術部長 当社自動車製品事業本部副本部長 (現任) 当社執行役員 当社開発本部長(現任) 当社愛知工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役	自動車製品事業本部副本部長、原価管理部長、購買部長	遠田 比呂志	昭和34年2月8日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成20年4月	当社入社 当社自動車製品事業本部設計部長 当社自動車製品事業本部副本部長(現任)	(注)3	60
監査役	常勤	豊島 武博	昭和24年8月23日生	平成21年3月 平成21年7月 平成22年4月 平成24年6月	当社原価管理部長(現任) 当社執行役員 当社購買部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	473
監査役	非常勤	山上 大介	昭和21年11月24日生	昭和43年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年6月	当社入社 当社業務本部財務部長 当社業務本部人事部長 当社業務本部副本部長 当社取締役 当社業務本部長 当社平塚工場長 当社塗料事業本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	356
監査役	非常勤	奈良 道博	昭和21年5月17日	昭和44年4月 昭和50年11月 昭和56年9月 平成12年8月 平成13年3月 平成13年6月 平成15年8月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年3月	エッソスタンダード石油㈱入社 等松青木監査法人東京事務所入所 公認会計士開業登録 山上公認会計士事務所開業 ㈱小田原エンジニアリング監査役(現任) 当社監査役(現任) 宝印刷㈱監査役(現任) 清新監査法人代表社員(現任) 弁護士登録 駒沢大学講師 東京都地方精神保健審議会委員 中央大学講師 日本弁護士連合会常務理事 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 総務省年金記録確認に関する中央第三者委員会委員(現任) 法務省法制審議会委員(現任)	(注)5	170
計							2,442

- (注) 1 監査役 山上大介、奈良道博は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
前川 耀男	昭和20年11月12日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成17年9月 平成18年4月	東京都庁入庁 東京都福祉局長 東京都知事本局長 東京ガス株式会社入社、常勤顧問 東京ガス株式会社執行役員	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な拡大に向け、経営の効率化、健全性の維持により、株主をはじめとするステークホルダーから信頼され、魅力ある企業の実現を目指して、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

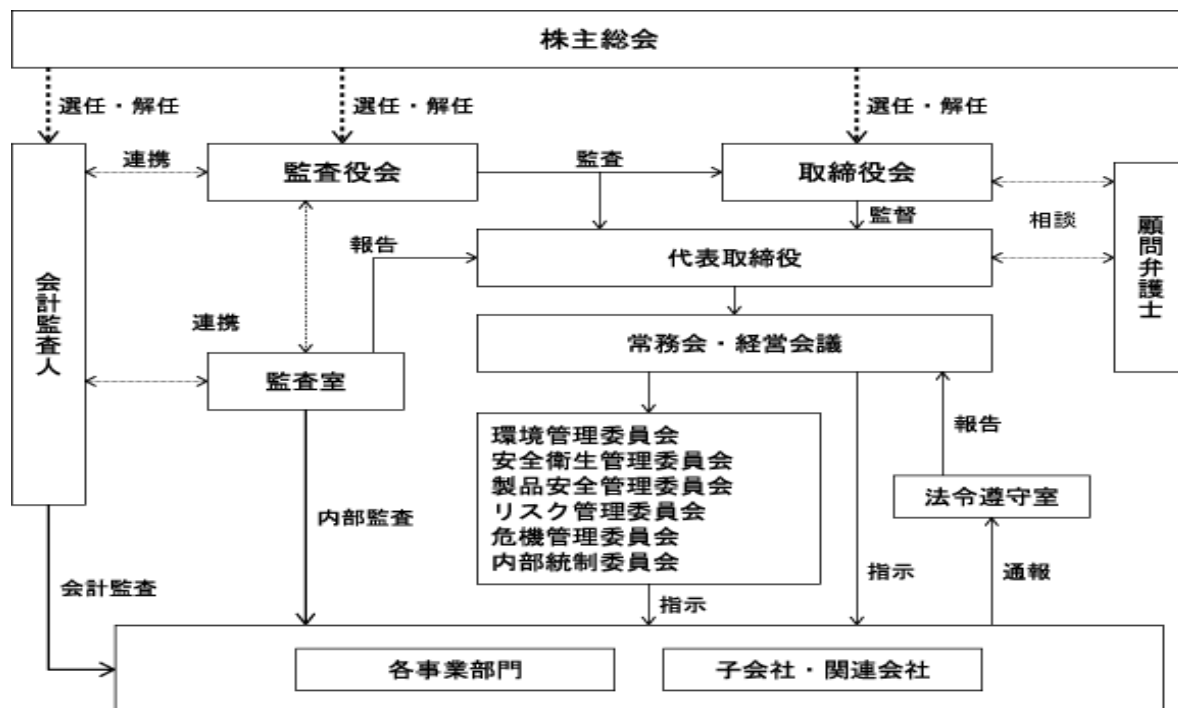
当社では、取締役会と監査役会の枠組みの中で、適正かつ効率的な経営意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。当社の取締役は、平成24年3月31日現在で4名（うち、代表取締役1名）の構成となっており、原則月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、法令で定められた事項や経営の重要事項を決定するとともに、業務執行の状況について審議され、十分な対策等を講じております。

また、意思決定の迅速化および業務執行の効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、機動的な業務執行が確保できる体制にあると考えております。さらに、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全取締役ならびに常勤監査役が出席する常務会を毎週開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。執行役員を加えたメンバーでの経営企画会議では、絞り込んだテーマについて、時間をかけて議論を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され原則月1回開催し、監査に関する重要事項について報告、協議、決議を行っております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会への出席や子会社を含む業務執行の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社の主な機関および内部統制の関係は、以下のとおりであります。



当社では、業務の有効性・効率性を図るとともに財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、以下の内部統制システムの構築とシステムが円滑に機能するよう体制整備に努めております。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、日本特殊塗料行動規範および法令遵守規程を定め、運用しております。

内部監査部門として、執行部門から独立した監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括部署として法令遵守室を設置しております。

情報の保存および管理に対する体制

情報セキュリティに関するガイドラインとして情報セキュリティ管理規程を定め社内に周知し、個人情報保護の取り組みについては、個人情報保護管理規程を定めるとともに個人情報保護方針を当社ホームページにて公開しております。

企業集団における業務の適正性を確保するための体制

企業集団における業務の適正性を確保し、リスク管理を適正に実施するために内部統制管理規程を制定して、関係会社においても独自に行動規範を定め、もしくは当社行動規範を適用または準用できる体制としております。関係会社の経営管理についても、事業目的の遂行と安定成長するための管理規程として、関係会社管理規程を定め、必要な施策については当社への報告および当社での決裁を行なうこととしております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応しております。

(八) リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令、災害、品質、環境などのリスクについて、それぞれ必要に応じて担当部署や委員会を定め、規程・マニュアルなどの制定ならびに従業員に対する教育・啓蒙などを行っております。化学メーカーとして重要な課題である「環境・安全」関係については、そのリスクを専管する組織として、「環境管理委員会」「安全衛生管理委員会」「製品安全管理委員会」などを設け、担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面について全社的なリスク管理の進捗状況を管理しております。

また、内部統制管理規程に基づきリスク管理委員会を設置し、各部署および関係会社で認識されたリスクについては、リスク管理委員会を定期的に開催して、評価、分析を実施し対応しております。いわゆる首都直下地震・東海地震などの災害に係るリスクに対しては危機管理規程を定め、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行なう体制を整えております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部管理体制の適正性を監査する部署として社長直轄の監査室（2名）を設置し、当社グループ全体の内部管理体制の有効性を検証することで、業務の適正性と効率性の向上を目的とした監査を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、平成24年3月31日現在で監査役3名（うち、社外監査役2名・非常勤監査役）の構成となっており、原則月1回の監査役会を開催しております。

監査役は会社業務全般にわたり、取締役の業務執行について適法性、妥当性を監査しており、常勤監査役は、取締役会、常務会・その他経営上の重要な会議には全て出席し、取締役の職務執行について十分に監視できる体制となっております。会計監査人からは監査計画とその結果について詳細な報告と説明を受け、意見交換を行っております。また、監査室とは必要に応じて情報・意見交換を行い、監査の効率化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数ならびに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名であります。いずれの社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、当社は現在、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況に関する考え方

社外監査役には、公認会計士や弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。

山上大介氏は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を期待し、社外監査役に選任しております。

奈良道博氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を期待し、社外監査役に選任しております。

なお、両氏ともに一般株主と利益相反するおそれがないことから、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。また、会計監査人や内部監査室と定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	110	100	-	10	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	16	14	-	2	-	2
社外役員	9	8	-	1	-	2

(注) 1 上記の員数には、平成23年6月24日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。

なお、期末現在の員数は取締役4名、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員は該当しませんので記載を省略しております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定いたします。

会計監査の状況

当社の監査証明に係る会計監査人として、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	青木 俊人	新日本有限責任監査法人	
	有川 勉		

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 11名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(ハ) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：46銘柄

貸借対照表計上額の合計額：4,620百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
RIETER HOLDING AG	53,495	1,820	取引関係の強化
関西ペイント(株)	1,090,000	785	取引関係の強化
トヨタ自動車(株)	219,557	735	取引関係の強化
ショーボンドホールディングス(株)	150,000	332	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	535,810	205	取引関係の強化
(株)日阪製作所	137,000	138	取引関係の強化
高砂熱学工業(株)	182,000	134	取引関係の強化
大日精化工業(株)	309,200	123	取引関係の強化
日産自動車(株)	125,840	92	取引関係の強化
ダイソー(株)	319,000	89	取引関係の強化
日本合成化学工業(株)	131,000	67	取引関係の強化
三洋化成工業(株)	93,100	66	取引関係の強化
(株)ユーシン	83,000	53	取引関係の強化
(株)ADEKA	63,000	51	取引関係の強化
(株)奥村組	140,000	48	取引関係の強化
本田技研工業(株)	12,577	39	取引関係の強化
新日本理化(株)	270,000	25	取引関係の強化
ハリマ化成(株)	33,000	19	取引関係の強化
日産車体(株)	30,000	18	取引関係の強化
日本触媒(株)	16,000	16	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,385	16	取引関係の強化
富士重工業(株)	25,177	13	取引関係の強化
パナソニック(株)	7,000	7	取引関係の強化
関東自動車工業(株)	12,474	7	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,680	5	取引関係の強化
(株)東芝	13,000	5	取引関係の強化
(株)東急コミュニティー	2,000	4	取引関係の強化
三菱重工業(株)	12,000	4	取引関係の強化
東京海上ホールディングス(株)	2,000	4	取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	5,000	4	取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	1,090,000	910	取引関係の強化
トヨタ自動車(株)	222,675	794	取引関係の強化
RIETER HOLDING AG	53,495	751	取引関係の強化
ショーバンドホールディングス(株)	150,000	307	取引関係の強化
AUTONEUM HOLDING AG	53,495	248	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	535,810	220	取引関係の強化
新日本理化(株)	270,000	159	取引関係の強化
(株)日阪製作所	137,000	125	取引関係の強化
大日精化工業(株)	309,200	119	取引関係の強化
高砂熱学工業(株)	182,000	117	取引関係の強化
日産自動車(株)	125,840	110	取引関係の強化
日本触媒(株)	100,000	95	取引関係の強化
ダイソー(株)	319,000	84	取引関係の強化
日本合成化学工業(株)	131,000	66	取引関係の強化
(株)ユーシン	83,000	58	取引関係の強化
本田技研工業(株)	16,869	53	取引関係の強化
三洋化成工業(株)	93,100	51	取引関係の強化
(株)A D E K A	63,000	49	取引関係の強化
(株)奥村組	140,000	45	取引関係の強化
日産車体(株)	30,000	25	取引関係の強化
ハリマ化成(株)	33,000	19	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,385	17	取引関係の強化
富士重工業(株)	25,177	16	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,680	5	取引関係の強化
いすゞ自動車(株)	11,000	5	取引関係の強化
パナソニック(株)	7,000	5	取引関係の強化
(株)東急コミュニティー	2,000	5	取引関係の強化
三菱重工業(株)	12,000	4	取引関係の強化
(株)東芝	13,000	4	取引関係の強化
東京海上ホールディングス(株)	2,000	4	取引関係の強化

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		32	2
連結子会社				
計	35		32	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準の導入準備に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模および監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、企業会計等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,117,142	4,679,265
受取手形及び売掛金	8,466,126	6 10,063,633
有価証券	146,020	-
商品及び製品	1,067,806	1,003,942
仕掛品	256,331	268,330
原材料及び貯蔵品	901,374	788,155
繰延税金資産	380,986	368,198
その他	418,275	484,055
貸倒引当金	18,666	11,564
流動資産合計	15,735,397	17,644,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 3,400,314	2, 3 3,384,439
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 2,982,829	2, 3 2,564,999
土地	3 3,181,945	3 3,393,483
建設仮勘定	253,849	224,029
その他（純額）	2 983,811	2 844,298
有形固定資産合計	10,802,750	10,411,250
無形固定資産		
その他	91,167	103,899
無形固定資産合計	91,167	103,899
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 8,107,542	1, 3 7,681,782
長期貸付金	124,875	327,543
繰延税金資産	294,798	483,546
その他	1 1,196,165	1 1,377,523
貸倒引当金	7,253	5,176
投資その他の資産合計	9,716,127	9,865,220
固定資産合計	20,610,046	20,380,371
資産合計	36,345,443	38,024,388

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,894,846	6 8,141,367
短期借入金	3 1,235,433	3 3,732,144
リース債務	913	5,619
未払法人税等	129,836	317,882
役員賞与引当金	19,690	32,050
工事損失引当金	2,424	-
その他	3 2,528,593	3, 6 2,542,012
流動負債合計	10,811,738	14,771,077
固定負債		
長期借入金	3 4,685,174	3 1,469,023
リース債務	152	25,288
退職給付引当金	2,741,852	2,801,712
その他	42,521	77,536
固定負債合計	7,469,700	4,373,559
負債合計	18,281,438	19,144,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,368	4,362,368
利益剰余金	8,414,325	9,582,093
自己株式	495,245	499,710
株主資本合計	17,034,533	18,197,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378,686	1,147,608
為替換算調整勘定	873,010	975,147
その他の包括利益累計額合計	505,675	172,461
新株予約権	61,519	-
少数株主持分	462,276	509,453
純資産合計	18,064,004	18,879,750
負債純資産合計	36,345,443	38,024,388

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	31,605,954	32,238,701
売上原価	1, 2 25,181,191	1 25,890,119
売上総利益	6,424,762	6,348,582
販売費及び一般管理費	3, 4 5,615,300	3, 4 5,452,760
営業利益	809,461	895,821
営業外収益		
受取利息	5,932	10,765
受取配当金	82,437	69,352
不動産賃貸料	24,914	26,244
持分法による投資利益	939,731	686,369
その他	40,077	100,587
営業外収益合計	1,093,094	893,320
営業外費用		
支払利息	127,967	107,336
為替差損	101,062	25,278
その他	30,195	9,464
営業外費用合計	259,225	142,079
経常利益	1,643,330	1,647,062
特別利益		
固定資産売却益	5 397	5 995
投資有価証券売却益	526,298	-
新株予約権戻入益	-	61,519
負ののれん発生益	-	234,169
受取保険金	-	106,724
受取補償金	4,500	-
特別利益合計	531,195	403,409
特別損失		
固定資産処分損	6 221,861	6 16,683
投資有価証券評価損	9,136	1,967
災害による損失	7 244,341	-
会員権売却損	3,600	-
特別損失合計	478,939	18,651
税金等調整前当期純利益	1,695,586	2,031,820
法人税、住民税及び事業税	189,906	446,506
法人税等調整額	255,181	141,426
法人税等合計	445,088	587,933
少数株主損益調整前当期純利益	1,250,498	1,443,886
少数株主利益	39,112	54,176
当期純利益	1,211,385	1,389,709

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,250,498	1,443,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,140	241,099
為替換算調整勘定	266,432	-
持分法適用会社に対する持分相当額	755	92,114
その他の包括利益合計	101,536	333,214
包括利益	1,148,961	1,110,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,109,848	1,056,495
少数株主に係る包括利益	39,112	54,176

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,753,085	4,753,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
当期首残高	4,362,370	4,362,368
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	4,362,368	4,362,368
利益剰余金		
当期首残高	7,424,884	8,414,325
当期変動額		
剰余金の配当	221,944	221,942
当期純利益	1,211,385	1,389,709
当期変動額合計	989,440	1,167,767
当期末残高	8,414,325	9,582,093
自己株式		
当期首残高	494,875	495,245
当期変動額		
自己株式の取得	427	4,464
自己株式の処分	57	-
当期変動額合計	369	4,464
当期末残高	495,245	499,710
株主資本合計		
当期首残高	16,045,464	17,034,533
当期変動額		
剰余金の配当	221,944	221,942
当期純利益	1,211,385	1,389,709
自己株式の取得	427	4,464
自己株式の処分	55	-
当期変動額合計	989,069	1,163,302
当期末残高	17,034,533	18,197,836

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,213,790	1,378,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,895	231,077
当期変動額合計	164,895	231,077
当期末残高	1,378,686	1,147,608
為替換算調整勘定		
当期首残高	606,578	873,010
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	44,713	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,145	102,136
当期変動額合計	266,432	102,136
当期末残高	873,010	975,147
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	607,211	505,675
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	44,713	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,250	333,214
当期変動額合計	101,536	333,214
当期末残高	505,675	172,461
新株予約権		
当期首残高	61,519	61,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	61,519
当期変動額合計	-	61,519
当期末残高	61,519	-
少数株主持分		
当期首残高	431,463	462,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,812	47,176
当期変動額合計	30,812	47,176
当期末残高	462,276	509,453
純資産合計		
当期首残高	17,145,659	18,064,004
当期変動額		
剰余金の配当	221,944	221,942
当期純利益	1,211,385	1,389,709
自己株式の取得	427	4,464
自己株式の処分	55	-
在外連結子会社等の株式の売却による増減	44,713	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,437	347,556
当期変動額合計	918,345	815,746
当期末残高	18,064,004	18,879,750

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,695,586	2,031,820
減価償却費	1,938,359	1,715,615
退職給付引当金の増減額（ は減少）	76,022	41,033
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,174	9,179
受取利息及び受取配当金	88,369	80,118
支払利息	127,967	107,336
持分法による投資損益（ は益）	939,731	686,369
災害損失	244,341	-
固定資産売却損益（ は益）	417	2,609
固定資産処分損益（ は益）	221,861	16,683
投資有価証券売却損益（ は益）	526,298	-
投資有価証券評価損益（ は益）	9,136	1,967
新株予約権戻入益	-	61,519
受取保険金	-	106,724
負ののれん発生益	-	234,169
売上債権の増減額（ は増加）	491,028	1,440,453
たな卸資産の増減額（ は増加）	209,282	206,863
仕入債務の増減額（ は減少）	378,628	1,268,512
その他	168,787	197,300
小計	3,419,401	2,965,990
利息及び配当金の受取額	766,761	619,565
利息の支払額	132,008	113,613
保険金の受取額	-	106,269
災害損失の支払額	103,765	91,136
法人税等の支払額	150,640	256,796
法人税等の還付額	301	5,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,800,049	3,235,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	112,246	103,547
定期預金の払戻による収入	125,743	112,246
有価証券の取得による支出	146,069	-
有価証券の償還による収入	-	145,000
有形固定資産の取得による支出	985,644	1,071,709
有形固定資産の売却による収入	84,454	17,230
投資有価証券の取得による支出	78,383	94,729
投資有価証券の売却による収入	863,265	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	105,153
関係会社出資金の払込による支出	319,253	162,460
関係会社株式の取得による支出	-	11,700
貸付けによる支出	124,725	229,680
貸付金の回収による収入	61,674	498
その他	45,643	41,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	676,828	1,545,922

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	312,474	103,322
長期借入れによる収入	1,250,000	234,000
長期借入金の返済による支出	1,863,891	1,203,490
自己株式の取得による支出	165	39
自己株式の売却による収入	55	-
配当金の支払額	220,047	220,494
少数株主への配当金の支払額	8,300	7,000
その他	913	2,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155,736	1,095,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,410	28,378
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,868,074	565,539
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,821	4,004,895
現金及び現金同等物の期末残高	2 4,004,895	2 4,570,435

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

ニットクメンテ(株)

ニットク商工(株)

北海道ニットク(株)

(株)ニットク保険センター

大和特殊工機(株)

日晃工業(株)

(株)タカヒロ

(株)ニットクシーケー

(株)エヌシー

(注) 大和特殊工機(株)は、平成24年2月29日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社数 2社

Uni-NTF, Inc.

武漢日特固防音配件有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は下記8社であります。

非連結子会社

Uni-NTF, Inc.

関連会社

富士産業(株)

梅居産業(株)

UGN, Inc.

SNC Sound Proof Co., Ltd.

日特固(広州)防音配件有限公司

天津日特固防音配件有限公司

SRN Sound Proof Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

武漢日特固防音配件有限公司

Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt . Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理をしております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに工具、器具及び備品のうち量産金型については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 8～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっておりま
す。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段... 金利スワップ取引

ヘッジ対象... 借入金の金利

ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に
代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりス
クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜き方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤
謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂
正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりま
す。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,026,552千円	3,056,580千円
その他(出資金)	1,032,141 "	1,208,153 "

2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	27,020,346千円	28,995,165千円

3 担保資産

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	516,202千円	495,384千円
機械装置及び運搬具	198,048 "	174,177 "
土地	385,993 "	597,531 "
投資有価証券(注)	2,265,193 "	2,264,490 "
計	3,365,437 "	3,531,583 "

(注) 担保に供されている投資有価証券のうち、前連結会計年度1,836,193千円及び当連結会計年度1,836,090千円は、貸出コミットメント契約に係るものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	510,288千円	1,713,256千円
その他(従業員預り金)	342,135 "	352,949 "
長期借入金	1,693,212 "	342,999 "
計	2,545,635 "	2,409,204 "

上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供されている資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	155,359千円	146,151千円
機械装置及び運搬具	198,048 "	174,177 "
土地	68,065 "	68,065 "
計	421,473 "	388,394 "

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	320,288千円	1,003,208千円
長期借入金	825,712千円	80,000千円
計	1,146,000 "	1,083,208 "

4 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
SRN Sound Proof Co.,Ltd.	138,600千円	106,533千円
SNC Sound Proof Co.,Ltd.	〃	133,500 〃
Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt.Ltd.	324,285 〃	390,402 〃
武漢日特固防音配件有限公司	〃	114,738 〃
計	462,885 〃	745,174 〃

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,665,000千円	4,195,000千円
借入実行残高	68,460 〃	50,200 〃
差引額	4,596,540 〃	4,144,800 〃

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	239,925千円
支払手形	-	324,124 〃
設備支払手形	-	20,768 〃

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（ は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,868千円	6,060千円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,424千円	- 千円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	1,467,950千円	1,428,511千円
運搬費	1,087,414 "	1,055,937 "
研究開発費	1,016,006 "	1,019,504 "
役員賞与引当金繰入額	19,690 "	23,005 "
退職給付費用	199,158 "	187,900 "

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,016,006千円	1,019,504千円

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	397千円	995千円

6 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物除却損	54,498千円	6,318千円
機械装置及び運搬具除却損	54,152 "	5,655 "
機械装置及び運搬具売却損	4,612 "	91 "
土地売却損	65,989 "	- "
その他(工具、器具及び備品) 除却損	33,008 "	4,414 "
その他(工具、器具及び備品) 売却損	9,599 "	- "
その他(ソフトウェア) 除却損	- "	204 "
計	221,861 "	16,683 "

7 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
火災損失	126,385千円	
震災損失	117,956 "	
計	244,341 "	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	550,652千円
組替調整額	1,967 "
税効果調整前	548,684千円
税効果額	307,585 "
その他有価証券評価差額金	241,099千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	92,114千円
その他の包括利益合計	333,214千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200			23,611,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,496,113	1,187	171	1,497,129

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 465株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 722株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 171株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	61,519

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	133,167	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日
平成22年11月 9日 取締役会	普通株式	88,777	4	平成22年 9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	133,165	利益剰余金	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200			23,611,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,497,129	17,153		1,514,282

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 123株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 830株

新規連結子会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分 16,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,165	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	88,776	4	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	133,164	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに大和特殊工機(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大和特殊工機(株)株式の取得価額と大和特殊工機(株)取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	321,613 千円
固定資産	314,552 "
流動負債	102,950 "
固定負債	159,653 "
負ののれん発生益	234,169 "
大和特殊工機(株)株式の取得価額	139,392 "
大和特殊工機(株)の現金及び 現金同等物	34,238 "
差引：大和特殊工機(株)取得のため の支出	105,153 "

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,117,142千円	4,679,265千円
預入期間3カ月を超える定期預金	112,246 "	108,829 "
現金及び現金同等物	4,004,895 "	4,570,435 "

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業の内容に照らして重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業の内容に照らして重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料、自動車用防音材などの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券並びに主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その多くはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っており、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての債権債務については、全体として受け取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的であると考えますが、為替相場の状況により、半年を限度として、配当金などの受け取りに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみでの利用のため、取引発生都度稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規程は特に設けておりません。なお、デリバティブ取引の実行及び管理については当社は財務部が行っており、子会社では取締役会で決定されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価(千円) (*1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,117,142	4,117,142	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,466,126	8,466,126	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	146,020	145,878	142
その他有価証券	4,952,707	4,952,707	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,894,846)	(6,894,846)	-
(5) 短期借入金	(109,553)	(109,553)	-
(6) 長期借入金 (*2)	(5,811,054)	(5,821,559)	10,505
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 長期借入金については、1年以内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっている変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,154,834

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,112,906	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,466,126	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	146,020	-	-	-
合計	12,725,053	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,125,880	3,446,000	580,202	361,612	191,380	105,980
合計	1,125,880	3,446,000	580,202	361,612	191,380	105,980

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料、自動車用防音材などの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その多くはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っており、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての債権債務については、全体として受け取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的であると考えますが、為替相場の状況により、半年を限度として、配当金などの受け取りに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみでの利用のため、取引発生都度稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規程は特に設けておりません。なお、デリバティブ取引の実行及び管理については当社は財務部が行っており、子会社では取締役会で決定されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価(千円) (*1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,679,265	4,679,265	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,063,633	10,063,633	-
(3) 投資有価証券	4,496,920	4,496,920	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,141,367)	(8,141,367)	-
(5) 短期借入金	(212,876)	(212,876)	-
(6) 長期借入金 (*2)	(4,988,291)	(4,983,285)	5,005
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 長期借入金については、1年以内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっている変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,184,862

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,672,842	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,063,633	-	-	-
合計	14,736,476	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,519,268	726,244	440,419	196,380	88,880	17,100
合計	3,519,268	726,244	440,419	196,380	88,880	17,100

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	146,020	145,878	142
合計	146,020	145,878	142

2 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,304,505	1,945,470	2,359,035
小計	4,304,505	1,945,470	2,359,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	648,201	738,778	90,577
小計	648,201	738,778	90,577
合計	4,952,707	2,684,249	2,268,458

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額128,281千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について9,136千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	3,785,082	1,950,297	1,834,784
小計	3,785,082	1,950,297	1,834,784
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	711,838	826,849	115,011
小計	711,838	826,849	115,011
合計	4,496,920	2,777,147	1,719,773

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額128,281千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,967千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,709,750	2,146,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,224,250	158,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型の関東塗料厚生年金基金）を設けております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	37,626,323千円
年金財政計算上の給付債務の額	40,540,156 "
差引額	2,913,833 "

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

10.91%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,913,833千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年9ヶ月以内の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	5,159,094千円
(2) 年金資産	1,967,250 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,191,844 "
(4) 未認識数理計算上の差異	622,397 "
(5) 未認識過去勤務債務(減額)	172,405 "
(6) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4) + (5)	2,741,852 "
(7) 退職給付引当金	2,741,852 "

(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用	337,821千円
(1) 勤務費用	246,786 "
(2) 利息費用	100,675 "
(3) 期待運用収益(減算)	43,035 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	113,703 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	80,308 "

上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額222,219千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.00 "
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型の関東塗料厚生年金基金）を設けております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	35,714,712千円
年金財政計算上の給付債務の額	39,314,689 "
差引額	3,599,977 "

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）

11.16%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,599,977千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年9ヶ月以内の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	5,254,462千円
(2) 年金資産	2,014,328 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,240,134 "
(4) 未認識数理計算上の差異	530,518 "
(5) 未認識過去勤務債務(減額)	92,096 "
(6) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4) + (5)	2,801,712 "
(7) 退職給付引当金	2,801,712 "

(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用	324,876千円
(1) 勤務費用	262,296 "
(2) 利息費用	75,566 "
(3) 期待運用収益(減算)	39,108 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	106,431 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	80,308 "

上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額222,941千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.00 "
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員26名	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 192,000株	普通株式 492,000株
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	平成17年7月29日 ～平成19年7月31日	平成18年7月31日 ～平成20年7月31日
権利行使期間	平成19年8月1日 ～平成22年7月31日	平成20年8月1日 ～平成23年7月31日

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合は、この限りではない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。

3 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	192,000	489,000
権利確定		
権利行使		
失効	192,000	
未行使残		489,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	776	820
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		126

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	- 千円	61,519千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 9名、当社監 査役 3名、当社従業員106 名
株式の種類及び付 与数	普通株式 492,000株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成18年 7月31日 ～平成20年 7月31日
権利行使期間	平成20年 8月 1日 ～平成23年 7月31日

- (注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合は、この限りではない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
 - 3 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
 - 4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	489,000
権利確定	
権利行使	
失効	489,000
未行使残	

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	820
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	126

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	18,651千円	34,263千円
未払賞与	257,989 "	249,858 "
未払費用	58,683 "	55,440 "
退職給付引当金	1,105,740 "	1,009,219 "
長期未払金	14,811 "	9,979 "
ゴルフ会員権評価損	1,909 "	1,783 "
投資有価証券評価損	22,565 "	18,241 "
未実現利益	68,325 "	68,325 "
貸倒引当金	1,310 "	734 "
減損損失	4,016 "	3,518 "
繰越欠損金	37,913 "	12,492 "
繰越外国税額控除	17,496 "	- "
その他	56,194 "	37,806 "
繰延税金資産 小計	1,665,607 "	1,501,664 "
評価性引当金	84,125 "	44,231 "
繰延税金資産 合計	1,581,481 "	1,457,432 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	903,388 "	595,802 "
固定資産圧縮積立金	2,755 "	2,261 "
土地	- "	48,558 "
その他	280 "	- "
繰延税金負債 合計	906,424 "	646,622 "
繰延税金資産の純額	675,056 "	810,809 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.60 "	2.02 "
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	0.70 "	0.98 "
住民税均等割等	1.71 "	1.49 "
外国税額控除	4.41 "	1.50 "
研究開発減税等	2.72 "	3.17 "
持分法投資損益等	13.96 "	12.62 "
関係会社株式売却益	4.72 "	- "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	- "	8.95 "
負ののれん発生益	- "	4.69 "
その他	0.68 "	1.25 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.25 "	28.94 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が60,125千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が144,458千円、その他有価証券評価差額金が84,332千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和特殊工機株式会社

事業の内容 金型および鋳造品の製造販売

企業結合を行った主な理由

大和特殊工機株式会社は、昭和27年設立以来、内装・防音部品金型の設計、製作の専門メーカーとして数多くのノウハウを蓄積し、高い技術力を有しております。また、同社は長年にわたり当社が使用する多くの金型を作製し、親密な取引関係を維持しておりました。

当社は、自動車業界で求められる新車開発期間の大幅な短縮と継続的なコスト削減への対応を図っていく中、金型製造技術の強化と更なる製品開発力が必要と考えております。この度、同社の全株式を取得し、100%子会社とすることにより、当社グループの自動車製品事業において、研究開発と生産能力の強化や同業他社との競争優位性を高めることが出来ると考えております。

企業結合日

平成24年2月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を保有したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、該当ありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 139,392千円

取得原価 139,392 "

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

234,169千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったことによるものであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	321,613千円
固定資産	314,552 "
資産合計	636,165 "
流動負債	102,950 "
固定負債	159,653 "
負債合計	262,604 "

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額は軽微であるため、記載を省略しております。

なお、当該影響の概算額は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

塗料関連事業では、塗料の製造、販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料などの自動車部品を製造、販売を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,437,934	19,155,805	31,593,740	12,213	31,605,954		31,605,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,050		11,050		11,050	11,050	
計	12,448,984	19,155,805	31,604,790	12,213	31,617,004	11,050	31,605,954
セグメント利益	264,171	545,685	809,856	24	809,880	418	809,461
セグメント資産	7,912,904	18,055,298	25,968,202	32,048	26,000,250	10,345,192	36,345,443
その他の項目							
減価償却費	291,143	1,678,727	1,969,871	29	1,969,901		1,969,901
持分法投資利益	11,470	928,260	939,731		939,731		939,731
持分法適用会社への 投資額	68,289	3,421,594	3,489,884		3,489,884		3,489,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,224	1,036,261	1,100,486		1,100,486	5,068	1,105,554

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 418千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額10,345,192千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,444,805	19,780,938	32,225,743	12,958	32,238,701		32,238,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,414		17,414		17,414	17,414	
計	12,462,219	19,780,938	32,243,158	12,958	32,256,116	17,414	32,238,701
セグメント利益	287,108	603,120	890,228	5,592	895,821		895,821
セグメント資産	8,044,298	19,725,735	27,770,033	34,759	27,804,793	10,219,594	38,024,388
その他の項目							
減価償却費	248,069	1,465,953	1,714,022		1,714,022		1,714,022
持分法投資利益	7,614	678,754	686,369		686,369		686,369
持分法適用会社への 投資額	75,523	3,446,240	3,521,763		3,521,763		3,521,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,404	914,405	1,037,810		1,037,810	25,127	1,062,937

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- セグメント資産の調整額10,219,594千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額25,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	塗料関連事業			自動車製品関連事業				その他	合計
	塗料	請負工事	その他	防錆塗料	制振材	吸・遮音材	その他		
外部顧客への売上高	8,649,594	3,270,030	518,309	3,691,931	3,309,662	9,372,123	2,782,088	12,213	31,605,954

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)中外	4,739,907	自動車製品関連事業
本田技研工業(株) (注)	3,352,993	自動車製品関連事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	塗料関連事業			自動車製品関連事業				その他	合計
	塗料	請負工事	その他	防錆塗料	制振材	吸・遮音材	その他		
外部顧客への売上高	8,990,055	3,032,860	421,889	3,941,123	3,357,511	9,481,174	3,001,130	12,958	32,238,701

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)中外	4,528,270	自動車製品関連事業
本田技研工業(株) (注)	3,474,366	自動車製品関連事業
日産自動車(株) (注)	3,414,081	自動車製品関連事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自動車製品関連において、平成24年2月29日に大和特殊工機株式会社の全株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、234,169千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	インド Chennai	220百万 ルピー	自動車用防音材の製造・販売	(所有) 直接49%	当社製品の製造・販売製造技術の供与	債務保証	324,285	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limitedの銀行借入(324,285千円、保証期間5年)につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

2 取引金額については消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUGN, Inc.及び日特固(広州)防音配件有限公司であり、当該2社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	6,768,114
固定資産合計	5,802,156
流動負債合計	3,017,841
固定負債合計	1,813,852
純資産合計	7,738,576
売上高	21,240,743
税引前当期純利益	2,559,616
当期純利益	1,938,751

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	武漢日特固防音配件有限公司	中国湖北省武漢市	38百万元	自動車用防音材の製造	(所有)直接100%	当社製品の製造・販売製造技術の供与	金銭の貸付	229,680	流動資産 その他(短期貸付金) 長期貸付金	30,821 327,543
関連会社	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd.	インド Chennai	220百万ルピー	自動車用防音材の製造・販売	(所有)直接49%	当社製品の製造・販売製造技術の供与	債務保証	390,402	-	-

(注) 1 取引金額については消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 武漢日特固防音配件有限公司の金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、事業の設備資金として、当社より直接貸付けております。
- (2) RieterNittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt.Ltd.の銀行借入(390,402千円、保証期間4年)につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUGN, Inc.及び日特固(広州)防音配件有限公司であり、当該2社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	6,088,185
固定資産合計	6,358,370
流動負債合計	3,323,674
固定負債合計	1,593,895
純資産合計	7,528,986
売上高	20,277,608
税引前当期純利益	1,987,117
当期純利益	1,441,519

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	793円17銭	831円35銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,064,004	18,879,750
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	523,796	509,453
(うち新株予約権)	(61,519)	
(うち少数株主持分)	(462,276)	(509,453)
普通株式に係る純資産額(千円)	17,540,208	18,370,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,114	22,096

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	54円78銭	62円85銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,211,385	1,389,709
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,211,385	1,389,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,114	22,112
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 489個 これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立

当社は、インドネシアにおける日系自動車メーカーの自動車用防音材の需要拡大に対応するため、平成24年4月19日に合弁会社（関係会社）を次のとおり設立いたしました。

(1)会社名

PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM

(2)本社所在地

インドネシア西ジャワ州カラワン県

(3)事業内容

自動車用防音材及び制振材関連部品の製造と販売

(4)資本金

6,000千米ドル

(5)出資比率

当社：49.0% Tuffindo Rayaサイド：51.0%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	109,553	212,876	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,125,880	3,519,268	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	913	5,619		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,685,174	1,469,023	1.4	平成25年6月から 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	152	25,288		平成29年9月
その他有利子負債				
従業員預金	342,135	352,949	0.9	
営業保証金	206,103	179,876	1.0	
合計	6,469,912	5,764,901		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している為、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他の有利子負債(従業員預金及び営業保証金)についてはそれぞれ返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	726,244	440,419	196,380	88,880
リース債務(千円)	5,619	5,619	5,619	5,619

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,470,135	14,453,375	23,412,757	32,238,701
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	68,831	453,862	1,032,373	2,031,820
四半期(当期)純利益金額(千円)	112,706	351,584	788,087	1,389,709
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.10	15.90	35.64	62.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.10	10.80	19.74	27.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188,492	3,474,457
受取手形	2 2,242,430	2, 6 2,147,524
売掛金	2 5,639,368	2 7,133,356
有価証券	146,020	-
商品及び製品	977,743	912,521
仕掛品	255,623	235,345
原材料及び貯蔵品	783,128	706,649
前払費用	11,273	30,772
繰延税金資産	331,717	332,115
未収入金	2 349,183	2 366,157
その他	79,880	61,599
貸倒引当金	16,600	9,300
流動資産合計	13,988,263	15,391,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,192,243	1 7,342,158
減価償却累計額	4,631,077	4,784,580
建物（純額）	2,561,165	2,557,578
構築物	1 1,166,915	1 1,185,289
減価償却累計額	906,314	931,545
構築物（純額）	260,600	253,743
機械及び装置	1 12,871,101	1 13,017,000
減価償却累計額	10,446,150	10,982,120
機械及び装置（純額）	2,424,950	2,034,880
車両運搬具	243,290	263,670
減価償却累計額	222,081	224,731
車両運搬具（純額）	21,208	38,938
工具、器具及び備品	7,938,622	8,269,001
減価償却累計額	6,968,243	7,434,932
工具、器具及び備品（純額）	970,379	834,069
土地	1 2,828,828	1 2,828,828
建設仮勘定	251,217	224,029
有形固定資産合計	9,318,350	8,772,068
無形固定資産		
借地権	30,369	30,369
ソフトウェア	40,459	47,987
電話加入権	11,903	11,903
その他	3,418	3,116
無形固定資産合計	86,152	93,378

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,075,670	1 4,620,079
関係会社株式	1,757,045	1,908,137
出資金	80,270	80,270
関係会社出資金	981,521	1,143,981
長期貸付金	150	-
関係会社長期貸付金	226,485	327,543
破産更生債権等	3,122	1,586
長期前払費用	2,884	6,828
繰延税金資産	198,294	387,316
その他	57,768	58,335
貸倒引当金	7,253	5,176
投資損失引当金	99,000	39,000
投資その他の資産合計	8,276,958	8,489,902
固定資産合計	17,681,461	17,355,348
資産合計	31,669,725	32,746,546
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 560,297	2, 6 430,624
買掛金	2 5,973,300	2 7,398,350
1年内返済予定の長期借入金	1 896,288	1 3,168,208
リース債務	-	5,619
未払金	851,677	927,924
未払費用	760,332	754,926
未払法人税等	57,137	243,873
未払消費税等	34,182	60,137
預り金	264,742	211,929
従業員預り金	1 342,135	1 352,949
設備関係支払手形	31,209	6 39,080
役員賞与引当金	19,690	21,000
その他	23,247	1
流動負債合計	9,814,239	13,614,627
固定負債		
長期借入金	1 4,210,708	1 1,015,000
リース債務	-	25,288
長期未払金	41,576	32,450
退職給付引当金	2,648,223	2,676,049
固定負債合計	6,900,508	3,748,788
負債合計	16,714,747	17,363,415

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金	99,285	99,285
資本剰余金合計	4,358,153	4,358,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,070	3,349
別途積立金	3,125,243	3,925,243
繰越利益剰余金	1,765,996	1,697,274
利益剰余金合計	4,895,310	5,625,867
自己株式	477,280	477,319
株主資本合計	13,529,268	14,259,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,364,189	1,123,344
評価・換算差額等合計	1,364,189	1,123,344
新株予約権	61,519	-
純資産合計	14,954,977	15,383,131
負債純資産合計	31,669,725	32,746,546

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	28,848,342	29,541,492
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	958,588	977,743
当期商品仕入高	² 9,822,657	² 9,671,425
当期製品製造原価	13,657,158	14,322,109
合計	24,438,404	24,971,278
他勘定振替高	3,674	4,871
商品及び製品期末たな卸高	977,743	912,521
売上原価合計	¹ 23,456,986	¹ 24,053,885
売上総利益	5,391,356	5,487,607
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 5,040,184	^{3, 4} 4,912,568
営業利益	351,172	575,039
営業外収益		
受取利息	8,566	12,359
受取配当金	² 840,311	² 661,334
不動産賃貸料	² 80,290	² 81,400
その他	30,719	76,893
営業外収益合計	959,887	831,987
営業外費用		
支払利息	109,551	91,386
為替差損	101,062	25,278
支払手数料	25,083	5,756
その他	4,724	2,910
営業外費用合計	240,421	125,331
経常利益	1,070,637	1,281,694
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 208	⁵ 995
関係会社株式売却益	723,142	-
投資損失引当金戻入額	63,040	60,000
新株予約権戻入益	-	61,519
受取保険金	-	24,649
受取補償金	4,500	-
特別利益合計	790,891	147,164
特別損失		
固定資産処分損	⁶ 221,454	⁶ 16,304
投資有価証券評価損	6,900	1,967
災害による損失	99,720	-
会員権売却損	3,600	-
特別損失合計	331,676	18,271
税引前当期純利益	1,529,852	1,410,587
法人税、住民税及び事業税	113,500	340,000
法人税等調整額	261,491	118,087
法人税等合計	374,991	458,087
当期純利益	1,154,861	952,499

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,325,241	60.9	9,020,083	63.1
労務費		2,810,249	20.5	2,866,086	20.0
経費		2,538,343	18.6	2,416,784	16.9
当期総製造費用		13,673,834	100.0	14,302,953	100.0
仕掛品期首たな卸高		239,657		255,623	
計		13,913,491		14,558,577	
他勘定振替高		708		1,123	
仕掛品期末たな卸高		255,623		235,345	
当期製品製造原価		13,657,158		14,322,109	

1 経費の主なものは、減価償却費であり、第105期（前事業年度）1,385,305千円、第106期(当事業年度)1,255,977千円であります。

2 原価計算の方法 当社の原価計算は工場別総合原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,753,085	4,753,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,258,867	4,258,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金		
当期首残高	99,287	99,285
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	99,285	99,285
資本剰余金合計		
当期首残高	4,358,154	4,358,153
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	4,358,153	4,358,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,001	4,070
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	931	720
当期変動額合計	931	720
当期末残高	4,070	3,349
別途積立金		
当期首残高	3,125,243	3,125,243
当期変動額		
別途積立金の積立	-	800,000
当期変動額合計	-	800,000
当期末残高	3,125,243	3,925,243

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	832,148	1,765,996
当期変動額		
剰余金の配当	221,944	221,942
当期純利益	1,154,861	952,499
固定資産圧縮積立金の取崩	931	720
別途積立金の積立	-	800,000
当期変動額合計	933,848	68,722
当期末残高	1,765,996	1,697,274
利益剰余金合計		
当期首残高	3,962,394	4,895,310
当期変動額		
剰余金の配当	221,944	221,942
当期純利益	1,154,861	952,499
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	932,916	730,557
当期末残高	4,895,310	5,625,867
自己株式		
当期首残高	477,172	477,280
当期変動額		
自己株式の取得	165	39
自己株式の処分	57	-
当期変動額合計	108	39
当期末残高	477,280	477,319
株主資本合計		
当期首残高	12,596,461	13,529,268
当期変動額		
剰余金の配当	221,944	221,942
当期純利益	1,154,861	952,499
自己株式の取得	165	39
自己株式の処分	55	-
当期変動額合計	932,806	730,517
当期末残高	13,529,268	14,259,786

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,201,482	1,364,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,706	240,844
当期変動額合計	162,706	240,844
当期末残高	1,364,189	1,123,344
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,201,482	1,364,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,706	240,844
当期変動額合計	162,706	240,844
当期末残高	1,364,189	1,123,344
新株予約権		
当期首残高	61,519	61,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	61,519
当期変動額合計	-	61,519
当期末残高	61,519	-
純資産合計		
当期首残高	13,859,464	14,954,977
当期変動額		
剰余金の配当	221,944	221,942
当期純利益	1,154,861	952,499
自己株式の取得	165	39
自己株式の処分	55	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,706	302,364
当期変動額合計	1,095,513	428,153
当期末残高	14,954,977	15,383,131

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価をせず、その金銭の受払の純額を金
利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理をしております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに工具、器具及び備品のうち量産
金型については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 8～9年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法に
よっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)長期前払費用

法人税法の規定による均等償却

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、費用処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌事業年度より費用処理しております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の金利

ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜き方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	497,058千円	460,727千円
構築物	19,144 "	17,205 "
機械及び装置	198,048 "	174,177 "
土地	385,993 "	385,993 "
投資有価証券(注)	2,265,193 "	2,264,490 "
計	3,365,437 "	3,302,593 "

(注) 担保に供されている投資有価証券のうち、前事業年度1,836,193千円及び当事業年度1,836,090千円は、貸出コミットメント契約に係るものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	510,288千円	1,668,208千円
従業員預り金	342,135 "	352,949 "
長期借入金	1,693,212 "	295,000 "
計	2,545,635 "	2,316,157 "

上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供されている資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	136,215千円	128,946千円
構築物	19,144 "	17,205 "
機械及び装置	198,048 "	174,177 "
土地	68,065 "	68,065 "
計	421,473 "	388,394 "

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	320,288千円	1,003,208千円
長期借入金	825,712 "	80,000 "
計	1,146,000 "	1,083,208 "

2 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	237,142千円	261,476千円
売掛金	611,736 "	730,513 "
未収入金	341,903 "	360,904 "
支払手形	199,618 "	95,481 "
買掛金	360,504 "	559,430 "

3 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
SRN Sound Proof Co.,Ltd.	138,600千円	106,533千円
SNC Sound Proof Co.,Ltd.	"	133,500 "
Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt.Ltd.	324,285 "	390,402 "
(株)タカヒロ	34,230 "	25,100 "
武漢日特固防音配件有限公司	"	114,738 "
計	497,115 "	770,274 "

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
日晷工業(株)	415,000千円	267,500千円

4 受取手形裏書高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書高	147,023千円	162,422千円
(内関係会社に係るもの)	147,023 "	162,422 "

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,300,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	4,300,000 "	3,800,000 "

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	225,499千円
支払手形	-	23,349 "
設備支払手形	-	12,883 "

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（は戻入額）は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,868千円	6,060千円

- 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期商品仕入高	4,514,579千円	4,189,515千円
不動産賃貸料	59,575 "	59,355 "
受取配当金	757,993 "	592,106 "

- 3 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運搬費	970,301千円	954,069千円
減価償却費	237,876 "	179,660 "
研究開発費	1,020,340 "	1,022,918 "
給料手当	1,207,914 "	1,171,533 "
役員賞与引当金繰入額	19,690 "	11,155 "
退職給付費用	194,137 "	182,067 "
貸倒引当金繰入額	1,104 "	"

おおよその割合

販売費	48%	48%
一般管理費	52 "	52 "

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,020,340千円	1,022,918千円

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	208千円	995千円

6 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	建物除却損	54,280千円		4,782千円
構築物除却損	639 "		1,535 "	
機械及び装置除却損	53,091 "		5,086 "	
機械及び装置売却損	4,612 "		"	
車両運搬具除却損	282 "		200 "	
工具、器具及び備品除却損	32,958 "		4,403 "	
工具、器具及び備品売却損	9,599 "		91 "	
土地売却損	65,989 "		"	
ソフトウェア除却損	"		204 "	
計	221,454 "		16,304 "	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,416,638	465	171	1,416,932

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 465株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の売渡しによる減少 171株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,416,932	123		1,417,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 123株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

事業の内容に照らして重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,079,876千円、関連会社株式677,168千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,219,268千円、関連会社株式688,868千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	13,078千円	29,124千円
未払賞与	203,816 "	188,073 "
役員賞与	8,825 "	8,742 "
未払費用	91,195 "	86,999 "
退職給付引当金	1,077,562 "	974,933 "
長期未払金	14,811 "	9,979 "
投資有価証券評価損	22,565 "	18,241 "
関係会社株式評価損	36,631 "	32,085 "
貸倒引当金	2,458 "	1,806 "
減損損失	4,016 "	3,518 "
投資損失引当金	40,283 "	13,899 "
繰越外国税額控除	17,496 "	"
その他	21,072 "	27,446 "
小計	1,553,813 "	1,394,850 "
評価性引当金	118,104 "	77,724 "
繰延税金資産 合計	1,435,709 "	1,317,126 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	2,755千円	2,261千円
その他有価証券評価差額金	902,941 "	595,433 "
繰延税金負債 合計	905,697 "	597,694 "
繰延税金資産の純額	530,011 "	719,431 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.33 "	2.39 "
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	11.40 "	16.88 "
住民税均等割等	1.70 "	1.94 "
外国税額控除	4.89 "	2.16 "
研究開発減税等	3.02 "	4.57 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	"	12.48 "
その他	0.10 "	1.42 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.51 "	32.47 "

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が54,522千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が138,891千円、その他有価証券評価差額金額が84,369千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	671円05銭	693円12銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,954,977	15,383,131
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	61,519	
(うち新株予約権)	(61,519)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,893,458	15,383,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,194	22,194

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	52円03銭	42円92銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	1,154,861	952,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,154,861	952,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,194	22,194
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 489個 これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立

当社は、インドネシアにおける日系自動車メーカーの自動車用防音材の需要拡大に対応するため、平成24年4月19日に合弁会社（関係会社）を次のとおり設立いたしました。

(1)会社名

PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM

(2)本社所在地

インドネシア西ジャワ州カラワン県

(3)事業内容

自動車用防音材及び制振材関連部品の製造と販売

(4)資本金

6,000千米ドル

(5)出資比率

当社：49.0% Tuffindo Rayaサイド：51.0%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関西ペイント(株)	1,090,000	910,150
トヨタ自動車(株)	222,675	794,949
RIETER HOLDING AG	53,495	751,147
ショーボンドホールディングス(株)	150,000	307,200
AUTONEUM HOLDING AG	53,495	248,190
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,810	220,753
新日本理化(株)	270,000	159,300
(株)日阪製作所	137,000	125,218
大日精化工業(株)	309,200	119,969
高砂熱学工業(株)	182,000	117,208
日産自動車(株)	125,840	110,865
日本触媒(株)	100,000	95,900
ダイソー(株)	319,000	84,535
日本合成化学工業(株)	131,000	66,679
(株)ユーシン	83,000	58,183
(株)中外	210,000	55,000
本田技研工業(株)	16,869	53,052
三洋化成工業(株)	93,100	51,391
(株)A D E K A	63,000	49,518
その他(27名柄)	503,403	240,868
計	4,648,887	4,620,079

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,192,243	174,569	24,654	7,342,158	4,784,580	174,177	2,557,578
構築物	1,166,915	33,134	14,759	1,185,289	931,545	39,005	253,743
機械及び装置	12,871,101	228,589	82,689	13,017,000	10,982,120	610,984	2,034,880
車両運搬具	243,290	34,010	13,630	263,670	224,731	15,098	38,938
工具、器具及び備品	7,938,622	533,119	202,740	8,269,001	7,434,932	665,103	834,069
土地	2,828,828			2,828,828			2,828,828
建設仮勘定	251,217	1,005,436	1,032,623	224,029			224,029
有形固定資産計	32,492,217	2,008,859	1,371,098	33,129,978	24,357,910	1,504,368	8,772,068
無形固定資産							
借地権				30,369			30,369
ソフトウェア				148,396	100,408	22,858	47,987
電話加入権				11,903			11,903
その他				4,533	1,416	302	3,116
無形固定資産計				195,203	101,825	23,160	93,378
長期前払費用	4,784	4,986	1,295	8,475	1,647	1,042	6,828

(注) 1 主な当期増加額の内容

建物	広島工場	塗布型制振材製造設備	113,247千円
機械及び装置	広島工場	塗布型制振材製造設備	123,097 "
工具、器具及び備品	本社他	金型類	369,553 "

2 主な当期減少額の内容

工具、器具及び備品	(除却)		
	本社他	金型類	100,171千円
	(売却)		
	本社他	金型類	19,264千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,853	9,620	935	18,061	14,476
投資損失引当金	99,000			60,000	39,000
役員賞与引当金	19,690	21,000	9,845	9,845	21,000
退職給付引当金	2,648,223	309,048	281,221		2,676,049

(注) 1 貸倒引当金及び役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、洗替等による戻入額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の純資産額の回復に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,719
預金	
当座預金	1,258,153
普通預金	2,028,471
別段預金	12,332
外貨預金	172,779
計	3,471,737
合計	3,474,457

2 受取手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
梅居産業(株)	261,476	24年 4月	638,316
化研マテリアル(株)	260,177	" 5月	579,240
(株)ウチゲン	162,878	" 6月	513,336
(株)エフ・ティ・エス	174,369	" 7月	298,312
森商事(株)	134,955	" 8月	118,317
その他	1,153,667		
合計	2,147,524	合計	2,147,524

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中外	1,356,176
本田技研工業(株)	787,326
オーウェル(株)	681,254
(株)西井塗料産業	566,776
日産自動車(株)	470,223
その他	3,271,598
合計	7,133,356

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,639,368	30,999,801	29,505,814	7,133,356	80.5	75.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
防水材	58,155
合成樹脂塗料	41,620
吸・遮音材	20,334
制振材	19,058
その他	34,414
計	173,583
製品	
合成樹脂塗料	233,613
床材・舗装材	141,266
吸・遮音材	126,548
防錆塗料	118,039
その他	119,470
計	738,938
合計	912,521

5 仕掛品

品名	金額(千円)
合成樹脂塗料	141,899
床材・舗装材	54,806
吸・遮音材	20,020
防錆塗料	15,162
その他	3,456
合計	235,345

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
樹脂類(天然・合成)	278,853
顔料・粉体類	108,270
溶剤類	44,778
可塑剤	25,874
その他	127,407
計	585,185
貯蔵品	
ラベル・カタログ類	68,350
梱包材料	18,056
その他	35,056
計	121,464
合計	706,649

7 関係会社株式

銘柄	金額(千円)	摘要
株式		
ニットクメンテ(株)	517,737	子会社
Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt.Ltd.	249,557	関連会社
日晃工業(株)	218,000	子会社
富士産業(株)	189,000	関連会社
大和特殊工機(株)	139,392	子会社
その他(13社)	594,450	子会社及び関連会社
合計	1,908,137	

8 支払手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
三晃繊維工業(株)	135,157	24年 4月	142,101
(株)タカヒロ	95,481	" 5月	120,133
(株)エクシング	54,155	" 6月	136,447
東洋ケミカルズ(株)	42,656	" 7月	31,941
今中(株)	19,430		
その他	83,742		
合計	430,624	合計	430,624

9 設備関係支払手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
東海ニチコ(株)	5,670	24年 4月	14,266
(株)三企メンテナンス	4,672	" 5月	9,927
トヨタL&F中部(株)	3,916	" 6月	6,513
その他	24,821	" 7月	8,373
合計	39,080	合計	39,080

10 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	1,652,277
三光(株)	724,104
交洋貿易(株)	265,328
日晃工業(株)	195,341
DIC(株)	192,355
その他	4,368,941
合計	7,398,350

11 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,185,000
(株)三井住友銀行	170,000
(株)みずほ銀行	313,208
明治安田生命保険(相)	55,000
シンジケートローン	1,445,000
合計	3,168,208

(注)シンジケートローンは(株)三菱東京UFJ銀行を幹事行として、2つの金融機関で構成しています。

12 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	305,000
(株)みずほ銀行	90,000
明治安田生命保険(相)	60,000
シンジケートローン	560,000
合計	1,015,000

13 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,066,498
未認識数理計算上の差異	530,518
未認識過去勤務債務	92,096
年金資産	1,952,027
合計	2,676,049

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nttoryo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 自 平成22年4月1日 (第105期) 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 自 平成22年4月1日 (第105期) 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第106期 自 平成23年4月1日 第1四半期 至 平成23年6月30日 第106期 自 平成23年7月1日 第2四半期 至 平成23年9月30日 第106期 自 平成23年10月1日 第3四半期 至 平成23年12月31日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出 平成23年11月10日 関東財務局長に提出 平成24年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会における 議決権行使の結果）の規定に基づく臨時 報告書	平成23年6月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊塗料株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本特殊塗料株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。